

NIPG LPガスレポート

NO.281

◆CONTENTS◆

【業界・市場】2009年9月および2009年度上期のLPガス需給動向	1
「Gライン北陸」発足	
2009年度上半期マイコンメーター、前年より6.5%増加	
高効率給湯器補助事業、第4期募集を延期	
LPガス業界、燃料電池に関する税制改正要望を提出	
【行政・規制緩和】和歌山県、高圧ガス法およびLPガス法に関わる権限を委譲	4
経済産業省、不適切事務所の職員を懲戒免職	
太陽光発電買い取り新制度、11月1日から開始	
【技術開発】排熱投入型温水ボイラー	7
《技術開発トピックス》東京ガスと大阪ガス、	
バイオガスを都市ガスに注入する実証事業を開始	8
TOTO、マンション向け「半円形浴槽」を発売	
【エネルギー業界の動き】電力業界の2008年度CO ₂ 排出原単位が改善	9
【ニュースヘッドライン】	10
【世界のLNGプロジェクト】ラスガス プロジェクト	11

平成21年11月2日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元をお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■2009年9月および2009年度上期のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した9月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比7.0%増の127万4,000トンとなり、19ヵ月ぶりに前年を上回った。品種別では、プロパンが同2.3%増の79万9,000トン、ブタンが同15.9%増の47万5,000トンとなった。鉄鋼用、化学原料用、電力用といった特殊用が同87.5%増と大幅に増えたことや、前年同期の反動増となった。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同5.9%増、ブタンは同16.1%増、合計同9.6%増の134万9,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同7.8%増の93万1,000トン、ブタンが同1.2%減の48万4,000トン、合計同4.5%増の141万5,000トンだった。内訳は石油化学が前年と変わらず、石油精製の国内生産分が同8.3%増と3ヵ月連続で前年を上回り、輸入分が同3.2%増となった。9月末の全国流通在庫は236万4,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

2009年度上期の一般用需要はプロパンが前年同期比7.2%減の486万4,000トン、ブタンが同5.1%減の261万2,000トンとなり、合計6.5%減の747万6,000トンとなった。プロパンが前年同期の532万1,000トンに対し、500万トンを割り込む結果となった。新設住宅のオール電化や既築住宅の電化や都市ガスへの転換、人口減少や過疎化などが影響している。ブタンは割高なことを敬遠され、大手都市ガスを中心にLNG増熱用原料のプロパンへの転換が進んだ。

■「Gライン北陸」発足

北陸3県のガス体エネルギー普及促進協議会(Gライン)、Gラインとやま、Gライン石川、Gライン福井で構成する「Gライン北陸(北陸ガス体エネルギー普及促進協議会)」が10月1日に発足した。

2006年3月に富山県でGラインとやまが発足したのを皮切りに、石川県、福井県が協議会を設立した。各県ではLPガス、都市ガス、簡易ガスの枠を越え、ガスの普及促進に向けて連携・協力を図っていた。今回、3県業界が協力体制を強化し、ガスの魅了を共同で発信していく。

Gライン北陸は、①広報活動の共同化によってPR効果を高める、②共同制作によるコスト削減を図る、③広報活動や情報共有化を図る、ことを目的にしている。具体的な活動は、テレビCMやパンフの制作、新聞広告の掲載などで、10月1日からエネファームをテーマにした第1回CMの放映を開始した。

3県のガス需要家は富山県が約36万世帯、石川県が約38万世帯、福井県が約26万世帯で合計約100万世帯に上る。これに対してオール電化は約16万世帯と徐々に勢力を拡大しており、Gライン北陸では広報宣伝活動など各県の取り組みを北陸エリアに拡大し、

オール電化に対抗していく考えだ。

■2009年度上半期マイコンメーター、前年より6.5%増加

日本LPガス機器検査協会によると、2009年度上半期のマイコンメーター検査合格数は261万9,045個で前年同期比6.5%増だった。現在、マイコンメーターは検定有効期間満了のピーク期にあり、2009年度検査合格数は480万個と予測されている。

マイコンメーター検査合格数は、2007年度は480万個予測に対し405万個、2008年度は520万個予測に対し425万個と、ここ数年低迷が続いている。これは、マイコンメーターの更新の先送りやオール電化の拡大や新設住宅着工数不振などが影響している。

2010年度から検定有効期間満了遮断機能が追加されたマイコンメーターが順次出荷される。新しいメーターは検定有効期間が満了すると警告を表示し、40日を経過するとスを遮断するので、メーターが使用できなくなる。このような新機能で業界ではマイコンメーターの更新需要を喚起したい考えだ。また、検定有効期間満了メーター放置により発生した事故は販売事業者の重大な過失にもなることもあり、販売事業者には機器交換を確実に進めることが求められている。

【2009年度上半期マイコンメーター検査合格数】

(単位:台、%)

型式	台数	前年同期比 増減率
Ⅱ型	0	-
L型	69,600	▲10.8
S型	2,502,827	6.2
S4型	3,450	-
SB型	39,023	268
E型	3,129	-
E4型	1,016	-
EB型	0	-
合計	2,619,045	6.5

(出所:(財)日本LPガス機器検査協会)

■高効率給湯器補助事業、第4期募集を延期

日本LPガス団体協議会(日団協)は、国からの補助を受け実施する補助事業「高効率給湯器導入支援事業」の第4期募集を延期する。11月2日から開始する予定だったが、一部の都市ガス手続代行者において不正が発生したため、延期せざるをえない状況となった。

日団協は、不適切な申請が後を絶たないことから、不正防止を徹底するとして、第4期募集から制度を一部変更していた。具体的には、補助金申請書に対して「設置工事完了確認書」の提出を義務付け、機種名、設置工事完了日、本体価格の報告を義務付けている。申請者は日団協からの書類受理後、必ず一週間以内に提出しなければならない。また、提出しない場合や、記入内容が、既に提出済みの補助金交付申請書の内容と違っている場合、補助金は交付されないといった対策がとられる予定だった。

今後の募集開始時期については、新たな再発防止策を検討中だが、現時点では見通しが立っていない状況だ。

■LPガス業界、燃料電池に関する税制改正要望を提出

日本LPガス協会およびLPガス協会は、経済産業省の政策会議第2回税制改正要望ヒアリングに出席し、要望を提出した。日本LPガス協会は国税関係6件、地方税関係3件の計9項目、LPガス協会も国税関係6件、地方税関係3件の9項目を提出した。

国税関係では、LPガスを燃料とする燃料電池設備の取得時の減価償却の特例や税額控除を要望した。現在、都市ガスの場合の燃料電池には減価償却の特例や税額控除が適用されているが、LPガスは対象外とされている。環境問題の観点からも燃料電池は今後さらに普及が必要になることから、天然ガスと同等の措置を講じることを希望している。

また、自動車燃料については、ガソリン税の暫定税率廃止が予定されているが、全国のタクシーの90%以上の燃料がLPガスであることを考慮して、自動車燃料としてのLPガスに課税されている石油ガス税の廃止を要望している。LPガス自動車はクリーンエネルギー自動車として認められ、グリーン購入法にも指定されている。さらに天然ガスには同様の税が課せられていないことも付け加えている。

なお、要望の内容は下記のURLから取得できる。

http://www.meti.go.jp/policymeeting/2009/20091019_2.html

行政・規制緩和動向

■和歌山県、高圧ガス法およびLPガス法に関わる権限を委譲

和歌山県は2010年4月1日から、高圧ガス保安法および液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(LPガス法)に関わる事務や権限を市町村へ委譲する。道府県から地方自治体への権限委譲については、このたび政府が閣議決定し検討を開始したばかり。政府の検討会では、高圧ガス保安法などは13の事務手続きが挙げられている。和歌山県は地方分権を進める仁坂吉伸知事の意向により委譲する。

市町村に委譲する主な事務は、事業者における各種の届出の受け付けや、製造所や貯蔵所の設置の許可、取消し命令などである。LPガス法関連では、LPガス販売事業の登録、業務主任者の選任、保安機関の認定なども委譲する。高圧ガス製造保安責任者などの資格の免除交付や、2つ以上の市町村に事業所を設置している事業者に関する事務は、従来通り県が実施する。

【県から市町村に移譲する事務・権限一覧】(抜粋)

法律名	移譲内容			
	移譲対象先			移譲対象事務の内容
	和歌山市	一般市	町村	
高圧ガス保安法		○	○	高圧ガスによる災害を防止するために規制を行う事務のうち ・第1種製造者に係る製造及び貯蔵所の設置の許可、許可の取消し及び停止命令 ・許可施設に係る完成検査の実施及び完成検査届の受理 ・第1種製造者に係る保安検査の実施及び保安検査届の受理 ・高圧ガス販売事業者、第二種製造者に係る製造及び貯蔵所の設置の届出の受付、製造の停止命令 ・特定高圧ガス消費の届出、危害予防規程の制定等の届出、保安統括者等の選任等の届出の受理 ・公共安全のための緊急措置、製造業者等からの報告の徴収及び立入検査等
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(LPガス法)	○	○	○	一般消費者等に対する液化石油ガスの販売、液化石油ガス器具等の製造及び販売を規制する事務のうち ・液化石油ガス(LPガス)販売事業の登録、業務主任者の選任、保安機関の認定 ・貯蔵施設の設置許可、充填設備の許可、施設等への立入検査 ・許可に係る完成検査の実施及び完成検査届の受理 ・充填設備に係る保安検査の実施及び保安検査届の受理

(出典:和歌山県)

■経済産業省、不適切な事務処理の職員を懲戒免職

経済産業省は、10月16日、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(LPガス法)に関して、不適切な事務処理を行った職員の処分及び再発防止策を公表した。

2006年6月から2008年5月までの間、液化石油ガス保安課の職員が、LPガス法に基づく事業者からの認可申請・届出案件合計105件について不適切な事務処理等を行ったことが判明し、10月16日付で同職員を懲戒免職処分にした。

具体的には、①LPガス法に基づく事業者への認可書交付や自治体等への通報を行わず放置、②適切な決裁を経ずに認可書を作成・交付した疑い、である。また、②のうち、公文書偽造・同行使の疑いが強い4件については、9月11日付で刑事告訴を行った。同省では、既に事業者に認可申請・届出案件を確認し、適切な認可書の交付等の措置を実施した。

液化石油ガス保安課では、担当者が認可申請等の受理から文書施行まで全ての手続を単独で作業していたことや、担当者1人あたりの処理数が年間約400件超を超え、重大事故が起こると、ほとんどの課員が対処に追われ、認可・届出処理業務が遅れがちであったことが原因としている。

経済産業省では、液化石油ガス保安課における文書処理体制を抜本的に強化するため、上司による文書受付の実施や、文書整理担当者の設置、重要案件が発生した時の文書処理業務の体制整備等の再発防止対策をとりまとめ、9月11日付で実施した。

■太陽光発電買い取り新制度、11月1日から開始

経済産業省は、11月1日から「太陽光の新たな買取制度」を開始した。これに先立って10月1日付けで、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課に「太陽光発電買取制度室」を設置し、新制度の窓口体制を強化した。

新制度は太陽光発電設備を設置した家庭や事務所などから、余った電力を48円/kWh時で電力会社が買い取る。買取価格は現在の価格の約2倍に設定している。価格引き上げで生じるコストの電気代への上乗せは来年4月から開始される。経済産業省の試算によると、1kWh当たりの負担額は、導入当初は0.1円/kWhとなり、標準家庭では月数十円から100円程度となる見込みだ。

また新制度に関連して太陽光発電装置の訪問販売に関するトラブルが増加していることから、同省では太陽光発電装置に関する消費者保護の取り組み強化を10月8日に発表した。売電により光熱費やクレジットの手数料等の費用負担がゼロになる、すぐに契約しないと補助金が受けられなくなるなど、制度を悪用した勧誘が見受けられるとしている。

具体的には、太陽光発電協会に会員企業へ特定商取引法や消費者契約法などの法令について、法令遵守を内容とする研修を実施することや、消費者向けの相談窓口の設

置を要請する。また、同協会をはじめ関係団体や消費者相談センターと連携して、更に周知・広報活動を行っていく。

技術開発

《 排熱投入型温水ボイラー 》

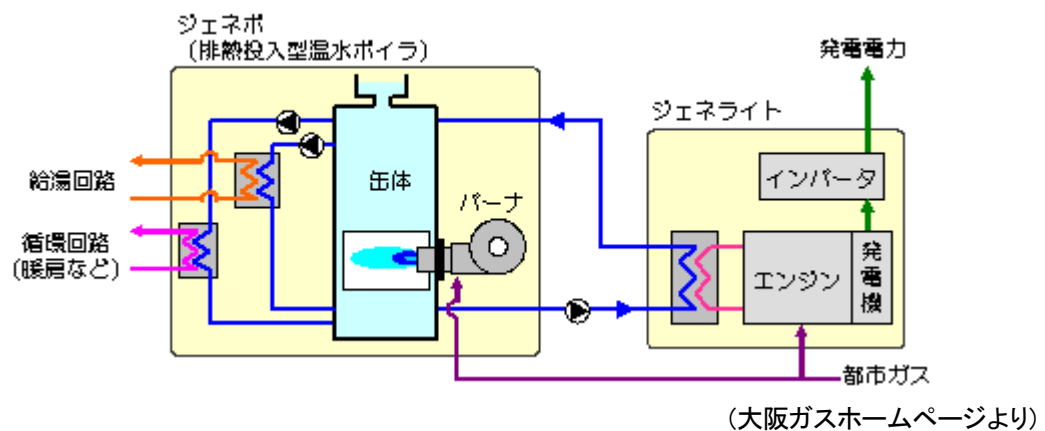
大阪ガス、東京ガス、東邦ガスの都市ガス3社は、ヤンマーエネルギーシステムおよび巴商会と共同でコージェネシステムと業務用ボイラーを組み合わせた排熱投入型温水ボイラ「ジェネボ」を開発し、小型ガスコージェネシステム「ジェネライト」と組み合わせた「ジェネボシステム」として11月1日から販売を開始しました。

従来は、「ジェネライト」で発電時に発生した排熱だけでは給湯需要などを補えない場合は、温水ボイラーで追い焚きを行っていました。今回開発した「ジェネボ」は、本体内部に排熱回収機能を設けたことから、コージェネシステムの排熱温水を直接利用できます。福祉施設や温泉施設、ホテル、フィットネスクラブといった温水需要が大きな施設に最適です。

コージェネシステムは、発電と同時に発生した排熱を給湯や暖房に利用できることから、省エネ性に優れたシステムとして幅広い分野で利用されています。しかし、地球温暖化防止が叫ばれる中、CO₂排出量削減のため、コージェネシステムやボイラーにおいても更なる省エネ性の向上が求められていました。「ジェネボ」内に搭載したガスバーナに比例燃焼制御を採用し、部分不可効率を高めました。「ジェネボシステム」は従来の温水ボイラーに比べてエネルギー消費量を約23%、CO₂を約26%削減でき、優れた環境性を実現します。また、排熱利用のための熱交換器や制御装置などが不要になるため、設置面積を低減でき省スペース化も図れます。

発電機側の排熱をボイラーでも活用できるシステムは業界初となります。

システム構成



技術開発トピックス

東京ガスと大阪ガス、バイオガスを都市ガスに注入する実証事業を開始

東京ガスと大阪ガスは日本で初めて、バイオガスを都市ガスへ注入する事業を開始する。都市ガス振興センターが公募する「バイオガス都市ガス導管注入実証事業」として2010年度から2019年度の10年間実施する。

東京ガスは、市川環境エンジニアリングの子会社バイオエナジーと食品残さ由来バイオガスを、大阪ガスは神戸市および神鋼環境ソリューションと神戸市東灘処理場で発生するバイオガスを都市ガスへ注入する実証事業を行う。

バイオエナジーと東京ガスは食品残さ由来のバイオガスからメタンガスを回収し、都市ガスと同等の成分、熱量に調整し、付臭の上、都市ガスへの注入・受入を行う。2009年度中にバイオガスを都市ガスに注入するための、精製、熱量調整、付臭等を行う設備を建設し、2010年度から2年間、設備の運転データを取得する。2012年度以降も引き続き運転を継続する予定である。

一方、大阪ガスと神戸市、神鋼環境ソリューションは2004年度から利用用途の拡大を目指し、利活用検討会を行っていた。また神戸市と神鋼環境ソリューションは2008年からバイオガスを精製し、天然ガス自動車「こうべバイオガス」として販売している。今回は、バイオガスのさらなる活用を図るため、既存の精製設備に加えて、熱量調整設備や微量成分除去設備を設置し、大阪ガスが供給する都市ガスと同等レベルにまで高度精製し、ガス導管に送り込む。

同事業は、発生したバイオガスを高度に精製し、都市ガスの製造所を通すことなくそのまま都市ガスとして供給できることから、製造所との距離に制約を受けることなく、下水処理場等で発生するバイオガスを有効利用することが可能になる。

TOTO、マンション向け「半円形浴槽」を発売

TOTOは、「もっとひろがるWBシリーズ」にゆったり入れて半身浴もできる「半円形浴槽」を追加し、10月16日から販売を開始した。「もっとひろがるWBシリーズ」は浴室をリフォームする際にさらに1サイズ大きいバスルームが設置できるマンションリモデルバスルームのシリーズである。

「もっとひろがるWBシリーズ」は、同じ設置面積で最大15センチ×5センチ広いバスルームを設置できる。デッドスペースを最小限にするとともに、購入者の浴室に最も適したサイズを提供できる。今回は、広い浴室サイズに半身浴もできるステップ付きの半円形浴槽を開発した。さらに、浴室をさらに広く見せるワイドミラーや、スタイリッシュなメタル調スプレーシャワー、洗面所から浴室へひろびろとした連続性が生まれるフルスクリーンドアといったデザインにこだわったアイテムも追加した。

エネルギー業界の動き

■ 電力業界の2008年度CO₂排出原単位が改善

電力業界の2008年度の使用端CO₂排出原単位(顧客の使用電力量1kWh当たりのCO₂排出量)は、0.373kg-CO₂/kWhで前年度より17.7%改善した。また、京都議定書の基準年である1990年度比では10.6%減だった。今回から初めて使用した京都メカニズムクレジットでは約6,400万t-CO₂を抑制できた。

電気事業連合会が9月11日に発表した「電気事業における環境行動計画」で公表されたもの。同計画によると、2008年度の使用電力量は8,890億kWhで前年度比3.3%減、京都メカニズムクレジット反映前のCO₂排出量は3億9,500万t-CO₂で同5.3%減だった。これは、2007年に発生した新潟県中越沖地震の影響等により、原子力発電所の利用率は60%と2007年度とほぼ同程度だったが、急激な景気後退に伴う電力需要の減少で、総発電電力量に占める原子力、水力発電などの比率が増加したことが影響している。

また、京都メカニズムクレジット反映前のCO₂実排出係数は0.444kg-CO₂/kWhで、クレジット約6,400万t-CO₂を反映したことにより、排出原単位は0.071kg-CO₂/kWh抑制された。仮に原子力発電所を長期停止の影響を受けていなかった1998年度の利用実績値84.2%で運転したとすると、CO₂排出量は約6,400万t-CO₂削減できたと同計画では試算している。

電力業界では、地球温暖化問題や電力供給の安定性などを考慮し、原子力、火力、水力等を組み合わせた「電源のベストミックス」を進めている。今回CO₂抑制効果が最も大きかったのは原子力発電で1億7,100万t-CO₂抑制した。これは、日本の2007年度のCO₂排出量の13%に相当する。このほかに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの開発や普及、火力発電の熱効率向上などを行い、地球温暖化防止対策に取り組んでいる。また、京都メカニズムや植林などを活用した事業など国際的な事業も積極的に推進している。なお、京都メカニズムの取組みを通じたCO₂削減量については2012年までに約2億5,000万t-CO₂程度を見込んでいる。

電力業界では、2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位を、1990年度実績から平均で20%(0.34kg-CO₂/kWh)程度低減することを目標にしている。

【電力業界のCO₂排出実績および見通し】

	1990年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2008～2012年度 (5カ年の平均値) [見通し]
使用電力量 (億kWh)	6,590	9,200	8,980	9,070
CO ₂ 排出量 (億t-CO ₂)	2.75	4.17	3.32 [3.95]	-
使用端CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.417	0.453	0.373 [0.444]	- [目標]0.34程度

*[]内は、京都メカニズムクレジットを反映する前の数値。

(電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」)

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 東京ガス山梨、都市・LPガス、営業部門を共通化、社長に田嶋氏 (10/01 日本経済新聞)
- ◆ Gライン北陸発足 3県のガス普及目指す (10/02 読売新聞)
- ◆ サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズ、中国でLPG事業を買収 (10/05 日本経済新聞)
- ◆ 北日本物産「富山充填所」竣工、年24,000t能力保有 (10/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 2009年上半期、厳しさ続くガス機器生産 (10/05 日刊プロパン・ブタン情報)
出荷金額ではSiなど高付加価値製品がプラスに
- ◆ 新日石、2販社をENEOSフロンティアの子会社に (10/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ Gデザイン賞、ガスこんろは今年もリンナイが独占 (10/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ サーンテックとニチゴー日興が来年1月合併へ (10/06 日刊プロパン・ブタン情報)
太陽日酸グループ中核企業として製販一貫体制を確立
- ◆ マイコンメーター、更新期ピークも伸び欠く (10/13 日刊プロパン・ブタン情報)
21年度4～9月検査合格数、前年同期比6.5%増の262万個
- ◆ 伊藤園、LPGトラックを「現実的な低公害車」と利用 (10/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 石油ガス税を廃止、燃料電池は天然ガスと同等に (10/15 日刊プロパン・ブタン情報)
LPガス協会、経済省に平成22年度税制改正要望を提出
- ◆ 唐津市で新物流会社が業務開始、受託2万件 (10/16 日刊プロパン・ブタン情報)
エコアと日通エネルギー九州が連携、市内の7割カバー
- ◆ エネファーム、端末組み合わせで1t期待も (10/19 日刊プロパン・ブタン情報)
北日本物産が拡販店育成、認知度80%と手ごたえ
- ◆ ユートピア、電化マンションをLPガスに転換 (10/20 日刊プロパン・ブタン情報)
体感型ショールームと24時間サービス体制が奏功
- ◆ 平成28年度にも一部受検、年4万基に拡大へ (10/21 日刊プロパン・ブタン情報)
注目される民生用バルク貯槽20年検査の具体化
- ◆ 業務用COセンサー設置率80%以上に (10/22 日刊プロパン・ブタン情報)
伊藤忠エネクス、4販社が厨房の重大事故撲滅へ率先
- ◆ LPG車補助金申請が1,000台超える (10/23 日刊プロパン・ブタン情報)
日協まとめ、LPガス業界6割で教習所が続く
- ◆ 日団協、高効率給湯器補助事業の第4期募集を中止 (10/30 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス事業提携の検討開始に合意 (10/30 日刊プロパン・ブタン情報)
アストモスとJA全農、輸入業務と坂出基地運営から

《行政関連》

- ◆ 和歌山県が市町村へ事務・権限を委譲 (10/05 日刊プロパン・ブタン情報)
高圧法とLP法、仁坂知事の意向で来年4月から
- ◆ 経済省、太陽光訪販トラブルで消費者保護を強化 (10/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、不適切事務処理の元LPガス保安課係長を懲戒処分 (10/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 22年度LPガス流通概算要求、新政権下で271億円に減額 (10/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス保安概算要求、22年度は3.9億円に減額 (10/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院、B級事故報告20日遅延の業者に厳重注意文書 (10/28 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 東邦液化ガス名古屋支店・倉庫竣工、トリプル発電を実現 (10/01 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東ガスと市川環境エンジ、都市ガスの一部にバイオガスを注入 (10/20 日刊工業新聞)
- ◆ 電中研、燃料電池出力1割向上、住宅給湯用、電解質に金属酸化物 (10/21 日経産業新聞)

ラスガス プロジェクト

■概要

カタールは前号で述べたように2007年にインドネシアを抜いて世界第1位のLNG輸出国となった。LNGプロジェクトは、国営石油会社カタールガス(QP)がほとんどの権益を保有している。

ラスガスプロジェクトはカタールガスプロジェクトと同様、現在カタールで順調に事業が行われているLNGプロジェクトである。カタールガスと同じノースフィールドガス田から生産される天然ガスを使用している。同ガス田は単一のガス田としては世界最大規模である。

プロジェクトはカタールガスと米エクソンモービルが出資するラスファンLNG社(略称ラスガス)が事業を進めている。ラスガスプロジェクトは3期に分けて計画されており、ラスガスには伊藤忠商事、カタールガス、エクソンモービル、エルエヌジー・ジャパン、ラスガスⅡおよびⅢにはカタールガスとエクソンモービルが出資している。ラスガスは第1及び第2、ラスガスⅡは第3から第5系列、ラスガスⅢは第6及び第7系列の液化施設を建設する。

ラスガスの第1液化施設は1998年5月から、第2液化施設は2000年3月から運転が開始された。2009年までにラスガスⅢの2つの液化施設が稼働する予定で、ラスガスプロジェクトの年間生産能力は3,780万トンとなり、カタールの生産能力は2009年末までに年6,000万円超えになる見通しだ。

■開発の推移

ラスガスの第1液化施設と第2液化施設(年間生産能力は各340万トン)は1998年および2000年から稼働しており、生産されたLNGは韓国に輸出されている。1995年10月、ラスガスは韓国ガス公社と25年間に亘り年間480万トンのLNG供給契約を締結し、1999年8月から供給を開始した。

ラスガスⅡの第3液化施設は2004年に年間生産能力340万トンで稼働し、2007年にボトルネック解消工事により年間130万トン拡張された。第4液化系列が2005年に、第5系列が2007年に稼働し、第4系列の増量分も合わせて、ラスガスⅡの合計LNG生産能力は年間1,540万トンとなった。

ラスガスⅡは1999年7月、インドのペトロネットLNG社と2003年から25年間に亘り年間750万トンのLNGを供給する契約を締結した。ペトロネットLNG社への供給は2003年には第3液化施設が稼働していなかったため、第1、第2液化施設の余剰生産分で賄っていた。また、2005年には台湾中油股分有限公司(CPC)と2008年から25年間に亘り年間300万トンのLNGを購入する契約を締結した。ラスガスⅡは2008年6月、CPC向けにこの契約に基づく初カーゴを出荷した。締結当時は、CPCが建設中の台中受入基地(年間受入能力300万トン)向けに供給する予定だったが、同基地の完工が遅れたため、初カーゴは台湾南部の永安基地(同856万トン)に向けられた。

さらに、ラスガスⅡはフランス電力(EdF)との間で2件の契約を締結した。1件目は2007年6月、

EdFの子会社EdFトレーディングを通して締結した。約4年半の中期LNG売買契約で中断も可能な柔軟契約である。ベルギーのジーブルージュLNG受入基地向けへ年間最大340万トンを供給するもので、2009年6月末に初カーゴが同基地に供給された。2件めは、2008年2月、EdFが50%出資する伊エジソンを通じて2008年以降25年間に年間460万トンのLNGを供給する契約を締結した。供給先はイソラ・デ・ポルト・レバンテ基地(年間受入能力約560万トン)で、エジソンが建設を予定していたが、エジソンの経営不振や基地建設が進まないことから、エクソンモービルとカタールガスは共同でエジソンの受入基地事業の権益90%を買収して基地建設を進めることとなった。

ラスガスⅢは第6液化施設が2009年8月に稼動した。生産能力は年間780万トンで、同規模の第7液化施設が2009年後半にも稼動する予定だ。ラスガスⅢはエクソンモービルが30%の権益を保有し、生産されたLNGは主に米国へ供給される予定である。ラスガスⅢは2004年12月に最終投資決定が行われ、千代田化工建設などに建設工事が発注された。

2009年6月、ラスガスⅢは米国向けにLNG供給の短期契約を次々に締結した。米シェブロンはルイジアナ州のサビーン・パスLNG受入基地向けにLNGを購入する。シェブロンはサビーン・パスLNG受入基地と年間770万トンの使用契約を締結済みである。米センプラLNGはルイジアナ州に建設中のキャメロンLNG受入基地向けに購入する。ノルウェーのスタイルハイドロも米国向けにLNG短期供給契約を締結した。スタイルハイドロが使用契約を持つコーブ・ポイントLNG受入基地向けである。